

ロシア中銀、政策金利を5.50%に引き上げ



- ロシア中央銀行（以下、「中銀」）は、3会合連続で利上げを実施しました。利上げ幅は市場予想通り0.50%となりました。
- 景気回復が想定以上に進み、インフレ圧力が高まっていることを受け、中銀は次回以降の会合で更なる利上げを行うことを示唆しています。
- 通貨ルーブルは足元回復傾向にあるものの、高金利通貨としての魅力と地政学リスクとの駆け引きにより、変動性が高まる場面も想定されます。

政策金利引き上げ

中銀は2021年6月11日（現地時間）の会合で、**政策金利を0.50%引き上げ5.50%**とすることを決定しました。

この背景として、ロシア及び世界経済が想定を上回る回復を遂げる中、インフレ率が中銀の予想以上に上昇していることを挙げています。

機動的な対応：利上げ継続を示唆

ロシアのインフレ率は2021年5月で前年比6.0%、また6月7日時点で前年比6.15%と政策目標（4%）を上回るとともに上昇傾向が続いています。

このような中、景気拡大をより安定的なものとするため、中銀は次回以降の会合でも利上げが必要であると説明しています。

なお、中銀はインフレ率が政策目標である4%程度に落ち着く時期を『2022年後半』と前回会合（2022年半ば）から若干後ろ倒しました。

ルーブル：高金利通貨としての魅力と地政学リスクとの駆け引き

米国が2021年4月に実施した追加制裁の内容が概ね市場の想定内であったこと等から、通貨ルーブルは足元回復傾向にあります。

今後の市場を占う上でのポイントは『中銀がインフレを抑え込めるかどうか』にあると考えます。

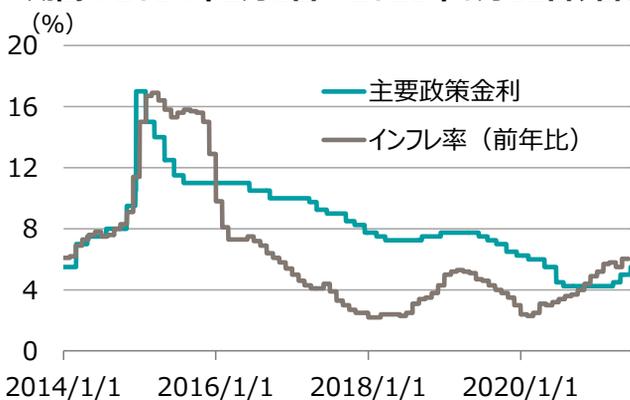
世界的に低金利環境が続く中で、中銀の利上げ継続は高金利通貨としてのルーブルの魅力を高めることにつながると期待されます。また、ロシアの主要輸出品目である原油への需要が世界的に高まっていることは、ルーブルのサポート材料となる見込みです。

加えて、ロシアは対外資金の依存度が低いこと、経常黒字の状態を維持していること等もプラス材料となると見えています。

一方、米国とは依然対立関係が続いていますが、6月には米ロ首脳会談の開催が決定する等、緊張緩和に向けた動きも見られます。ただし、米大統領選挙への介入疑惑やロシア野党指導者毒殺未遂等をめぐる両国関係が改善に向かうことは難しいとの見方もあり、ロシアを巡る地政学リスクが引き続き市場の重石となると考えられます。

【図表】ロシアの政策金利とインフレ率の推移

期間：2014年1月1日～2021年6月11日、日次



※インフレ率は2014年1月～2021年5月、月次。

【図表】ロシア・ルーブル（対円、対米ドル）の推移

期間：2014年1月1日～2021年6月11日、日次



出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)作成
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。



ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会